



来週の投資戦略 (10/24-28)

決算は予想比まちまちか

2022年10月23日

小松 徹

注目事項 - 見所

2Q (7-9月) わが国企業決算 — 大幅円安< (数量減+原材料高) ?
 3Q (7-9月) 米国主要企業決算 — 下方修正後のアナリスト予想は上回ろうが
 10月27-28日、日銀、金融政策決定会合 — 現状維持に外部から批判続出?

株式市場見通し

先週米国株式市場が大幅高して、ダウ 30種は今月に入って+8.2%となった。一方、ナスダックは+2.7%にとどまっており、この差は長期金利がこの間0.39%も上昇したことが要因だろう。来週はナスダックに属する銘柄の3Q決算発表があり、実績、予想とも注目される。わが国企業も来週から本格的な2Q決算シーズンに突入する。グローバル企業の決算発表が多く、一部では今期業績の上方修正を期待している。KPAではその数は期待ほど多くなく、下方修正する企業も目立つのではないか見ている。

来週決算発表するわが国の主要企業は、月曜日の日本電産 (6594)、火曜日のシマノ (7309)、水曜日のキャノン (7751)、オムロン (6645)、木曜日のHOYA (7741)、信越化学工業 (4063)、野村総合研究所 (4307)、ファナック (6954)、金曜日のデンソー (6902)、キーエンス (6861) など。このうち、日本電産の2Qのアナリスト予想は前年比10%増だ。ただし、最近レイティングを売りに引き下げたアナリストがおり、永守会長の反論が聞けよう。シマノもアナリストのレイティング引き下げがあったが、当社は残念ながら3Qに説明会をしない。アナリストの平均は来期4%営業減益を予想している。信越の2Q営業利益が前年比+55%、デンソーの同利益が前年比2.3倍とアナリストが予想しているが、はたしてどうか。

米国企業の決算では、火曜日のバイオジェン (バイオ医薬大手)、アルファベット (Googleの親会社)、マイクロソフト (ソフトウェア最大手)、水曜日のボーイング (航空機製造最大手)、木曜日のアマゾン (EC+クラウド最大手)、アップル (ハイテク最大手) など。アルファベットのEPS (一株当たり利益) は過去2四半期アナリスト予想を下回った。3Qと4Qもアナリストは減益を予想している。アマゾンは過去2四半期EPSが赤字だった。3Qに脱出できると予想されているが、4Qも大幅減益が予想されている。アップルは過去2四半期実績が予想を若干上回ったが、今回もそうなるか。

最後に、来週開催される日銀の金融政策決定会合について。会合の結論は現状維持となるだろうが、黒田総裁の記者会見では円安政策に多くの批判が出るだろう (為替介入は財務省所轄)。前回の会合後の会見で黒田氏は「当面利上げしない」と述べ、「当面というのは数カ月ではなく、2~3年」と失言した。その後米ドル高・円安の流れが加速した。本日の政治番組で日銀出身の大塚議員もその責任を追及していた。

KPAの投資戦略

ロング (買い)	ショート (売り)
好財務の割安株、今期増益株	高PB低位株、高PE新興株

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。